

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,446,651	20,554,070	46,272,347
経常利益又は経常損失 () (千円)	330,781	689,730	523,899
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	328,367	344,005	384,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,026	442,283	1,061,808
純資産額 (千円)	7,252,898	5,949,208	6,362,666
総資産額 (千円)	41,119,391	38,142,827	39,853,804
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	24.39	25.55	28.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	25.47	-
自己資本比率 (%)	11.8	9.9	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,988	1,616,909	1,799,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,512	799,765	1,234,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,116	46,531	628,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,823,521	3,778,478	3,382,182

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	7.64	16.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間、第57期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施されているものの、年初来からの円高傾向による輸出の低迷や、企業の設備投資及び個人消費の足踏み状態に加え、海外経済の減速の影響等により、弱含みの状態で推移いたしました。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

また、海外におきましては、米国では緩やかな成長の持続が見られたものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、欧州経済における英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL(Quality Of Life:生活の質)の向上に貢献する海外向け針無し注射器(針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式)の製造を受注し、2017年の量産化に向けて生産準備を開始しております。また、中国での好調なSUV(Sport Utility Vehicle:スポーツ用多目的車)需要等に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,554,070千円(前年同四半期比8.4%減)となりました。損益面では、受注数量の減少があったものの、当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は965,341千円(前年同四半期は営業損失151,238千円)、経常利益は689,730千円(前年同四半期は経常損失330,781千円)、税金等調整前四半期純利益は686,407千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失266,614千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,005千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失328,367千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業の受注数量は横ばいである一方、その他事業での販売数量の減少等により、売上高は12,374,763千円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失は48,482千円（前年同四半期は営業損失513,888千円）となりました。

中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、O A分野における受注数量の減少や、為替変動の影響により、売上高は4,659,207千円（前年同四半期比18.9%減）となりましたが、車両分野における増収効果及びO A分野における事業再編効果等により、営業利益は763,867千円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

東南アジア

インドネシアでの車両分野における受注数量の減少と為替変動の影響により、売上高は3,520,098千円（前年同四半期比15.9%減）となりましたが、インドネシアにおける原価低減活動による改善効果等により、営業利益は314,229千円（前年同四半期は営業損失87,682千円）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,945,083千円となり、前連結会計年度末と比べ136,648千円減少しました。これは、仕掛品の増加（1,057,621千円増）、現金及び預金の増加（396,297千円増）、売上債権の減少（858,336千円減）、未収入金の減少（721,944千円減）が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,197,743千円となり、前連結会計年度末と比べ1,574,328千円減少しました。これは、その他有形固定資産の減少（863,730千円減）、建物及び構築物の減少（268,153千円減）が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、18,639,950千円となり、前連結会計年度末と比べ1,727,826千円減少しました。これは、仕入債務の減少（718,097千円減）、短期借入金の減少（661,213千円減）が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,553,667千円となり、前連結会計年度末と比べ430,306千円増加しました。これは、長期借入金の増加（738,437千円増）が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,949,208千円となり、前連結会計年度末と比べ、413,457千円減少しました。これは、利益剰余金の増加（344,005千円増）を上回る為替換算調整勘定の減少（657,226千円減）が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して45,042千円減少し、3,778,478千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,616,909千円（前年同四半期比313.5%増）となりました。増加要因は主に、税金等調整前四半期純利益686,407千円、減価償却費1,379,389千円、未収入金の減少719,213千円、減少要因は主に、たな卸資産の増加1,217,282千円、仕入債務の減少219,088千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は799,765千円（前年同四半期は使用した資金394,512千円）となりました。増加要因は主に、有形固定資産の売却による収入76,426千円等によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出836,151千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は46,531千円（前年同四半期比は得られた資金179,116千円）となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入2,950,000千円等によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,945,952千円、短期借入金の純減額167,462千円、リース債務の返済による支出895,783千円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,248千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	13,662,860	-	2,090,138	-	1,776,570

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	1,450,780	10.62
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	938,480	6.87
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2 - 12	650,000	4.76
松木 教子	富山県高岡市	541,360	3.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	511,500	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12 - 6	488,000	3.57
高木 弘美	富山県高岡市	426,340	3.12
T S K持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	409,000	2.99
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2 - 26	304,170	2.23
計		6,221,860	45.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,382,000	13,382	
単元未満株式	普通株式 79,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,382	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	201,000		201,000	1.47
計		201,000		201,000	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	3,813,201
受取手形及び売掛金	9,252,040	8,212,679
電子記録債権	546,695	727,721
商品	19,553	95,889
製品	549,681	490,688
原材料	980,528	909,137
仕掛品	2,919,549	3,977,171
貯蔵品	180,408	168,662
繰延税金資産	85,561	108,663
未収入金	1,317,464	595,519
その他	814,706	847,074
貸倒引当金	1,361	1,324
流動資産合計	20,081,732	19,945,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,642,169	3,374,015
機械装置及び運搬具（純額）	3,661,396	3,492,973
土地	5,890,873	5,856,179
建設仮勘定	1,097,481	939,829
その他（純額）	3,486,386	2,622,655
有形固定資産合計	17,778,307	16,285,653
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	92,790
のれん	77,557	66,576
その他	148,919	128,576
無形固定資産合計	329,228	287,942
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	980,740
出資金	244,117	216,951
破産更生債権等	570,947	90,649
繰延税金資産	41,879	38,926
その他	648,484	611,537
貸倒引当金	834,165	314,657
投資その他の資産合計	1,664,536	1,624,147
固定資産合計	19,772,072	18,197,743
資産合計	39,853,804	38,142,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	4,206,845
電子記録債務	-	3,330,772
短期借入金	4,146,931	3,485,718
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,790,282
未払法人税等	108,795	129,540
賞与引当金	278,004	242,087
その他	3,941,883	3,454,704
流動負債合計	20,367,777	18,639,950
固定負債		
長期借入金	7,949,458	8,687,895
役員退職慰労引当金	200,553	192,472
退職給付に係る負債	3,782,119	3,775,091
その他	1,191,230	898,208
固定負債合計	13,123,360	13,553,667
負債合計	33,491,138	32,193,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,793,005	1,793,005
利益剰余金	159,052	503,057
自己株式	49,458	49,570
株主資本合計	3,992,738	4,336,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,540	211,113
繰延ヘッジ損益	32,947	18,869
為替換算調整勘定	530,425	126,800
退職給付に係る調整累計額	225,601	208,778
その他の包括利益累計額合計	75,336	565,562
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,281,755	2,165,302
純資産合計	6,362,666	5,949,208
負債純資産合計	39,853,804	38,142,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,446,651	20,554,070
売上原価	19,818,676	17,060,248
売上総利益	2,627,974	3,493,821
販売費及び一般管理費	1 2,779,213	1 2,528,480
営業利益又は営業損失()	151,238	965,341
営業外収益		
受取利息	4,236	2,685
受取配当金	16,087	16,336
作業屑売却収入	36,340	17,655
その他	68,348	42,267
営業外収益合計	125,012	78,945
営業外費用		
支払利息	262,037	215,211
為替差損	24,424	117,293
その他	18,093	22,051
営業外費用合計	304,555	354,555
経常利益又は経常損失()	330,781	689,730
特別利益		
固定資産売却益	75,460	6,932
特別利益合計	75,460	6,932
特別損失		
固定資産売却損	1,113	340
固定資産除却損	10,180	9,915
特別損失合計	11,294	10,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,614	686,407
法人税等	82,761	142,144
四半期純利益又は四半期純損失()	349,376	544,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,009	200,257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	328,367	344,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	349,376	544,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,197	14,575
繰延ヘッジ損益	9,182	14,077
為替換算調整勘定	31,018	963,507
退職給付に係る調整額	13,175	18,342
持分法適用会社に対する持分相当額	5,775	40,883
その他の包括利益合計	62,350	986,546
四半期包括利益	287,026	442,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,816	296,893
非支配株主に係る四半期包括利益	7,209	145,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,614	686,407
減価償却費	1,530,871	1,379,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,109	519,544
賞与引当金の増減額(は減少)	81,721	17,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,438	8,080
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,640	13,876
受取利息及び受取配当金	20,323	19,021
支払利息	262,037	215,211
為替差損益(は益)	220	-
持分法による投資損益(は益)	5,348	5,715
有形固定資産売却損益(は益)	74,347	6,591
有形固定資産除却損	10,180	2,509
売上債権の増減額(は増加)	112,707	95,200
たな卸資産の増減額(は増加)	203,590	1,217,282
仕入債務の増減額(は減少)	1,181,437	219,088
未収入金の増減額(は増加)	1,081,471	719,213
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,274	480,297
その他	531,382	353,970
小計	1,768,015	1,928,282
利息及び配当金の受取額	20,323	19,021
利息の支払額	262,719	217,879
特別退職金の支払額	991,670	-
法人税等の支払額	142,961	112,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,988	1,616,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,031,131	836,151
有形固定資産の売却による収入	658,038	76,426
無形固定資産の取得による支出	22,298	18,947
投資有価証券の取得による支出	3,102	2,396
貸付金の回収による収入	60	30
その他	3,921	18,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,512	799,765

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	396,975	167,462
長期借入れによる収入	2,664,593	2,950,000
長期借入金の返済による支出	1,849,505	1,945,952
リース債務の返済による支出	1,016,457	895,783
自己株式の取得による支出	410	111
非支配株主への配当金の支払額	48,345	16,159
非支配株主からの払込みによる収入	-	28,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	32,265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,116	46,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,035	374,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,557	396,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,964	3,382,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,823,521	1 3,778,478

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
-	-	アルハイテック(株)	6,050千円
計	-	計	6,050千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	812,499千円	721,129千円
運賃及び荷造費	710,706 "	685,471 "
賞与引当金繰入額	51,801 "	54,454 "
退職給付費用	43,861 "	35,324 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,677 "	6,999 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,858,242千円	3,813,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,721 "	34,722 "
現金及び現金同等物	3,823,521千円	3,778,478千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,510,990	5,747,872	4,187,788	22,446,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,881	201,648	235	334,765
計	12,643,872	5,949,520	4,188,023	22,781,417
セグメント利益又は損失 (損失は)	513,888	444,701	87,682	156,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,869
セグメント間取引消去	5,630
四半期連結損益計算書の営業損失()	151,238

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,374,763	4,659,207	3,520,098	20,554,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,800	365,209	393	558,403
計	12,567,564	5,024,417	3,520,492	21,112,474
セグメント利益又は損失 (損失は)	48,482	763,867	314,229	1,029,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,613
セグメント間取引消去	64,272
四半期連結損益計算書の営業利益	965,341

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額()	24円39銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円)	328,367	344,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円)	328,367	344,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	25円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加額(千株)	-	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。